

日本光学会設立に想う

渡辺 正 信
(産業技術総合研究所)

一般社団法人日本光学会のスタートをまずは祝したいと思います。親元を離れて自立することにはもちろん長短はあります。以前にも何度かそのような検討がなされながら実行に至らなかったことを聞いていますし、今回ももちろん賛成意見ばかりではありませんでした。これから解決していかなければならない問題もいろいろ残っています。しかしながら、約1年半の検討を経て、最終的に投票に付し、全会員の半数以上の賛成を得たことは、誠に力強い後押しを得たものと思います。

応用物理学会分科会であった(旧)日本光学会は、会誌「光学」や Optical Review の刊行、年次講演会の開催等、さまざまな自立的活動を行ってきました。また分科会(のみの)会員の割合が4割を超す状況となっておりました。これは光学が多くの分野の基盤となり、幅広い活動が必要となってきたことを示していると思います。

2012年4月に幹事長を仰せつかり、本件の議論が出てきたため、将来問題検討委員会を立ち上げ、問題の整理と議論を続け、会員への説明、幹事会での議決を経て、最終的に(次の幹事会の扱いとなりました)全員投票に付すプロセスを取りました。投票の成立条件が会員の半数以上となったことは、個人的にはハードルが高すぎるように感じましたが、結果としては多くの会員に関心を示していただき、これが達成されたばかりか、会員総数に対しても賛成票が半数を超えたことはありがたいことでした。

これから中心になってリードされる方々には、この後押しを糧に、加速的な前進を期待したいと思います。同時に一般会員の方々も、組織やその運営を役員等に任せるのみでなく、自分のこととして考え、より良くするための提案等を行い、また時期をみて積極的に運営に参加することを考えていただければ、さらに強力な前進ができると思います。学会とは本来、そのようなボランティア組織でありま

すが、新光学会はできたてであり、やや小ぶりでもあり、会員の多数が当事者意識をもつことが重要と思いますし、会員にとっても強く関わる「参加」のチャンスでもあると思います。

新組織の設立により、今後は光学会自らの決定、自らの名前で活動できることとなります。検討当初から想定していた国内外の光関連の学会や産業界との機動的かつ直接の連携強化、国際会議やセミナーなどさまざまな行事の開催、新分野の開拓などを積極的に進め、それらを通じて、光学会のアイデンティティを確立したいものです。親元であった応用物理学会との新たな関係構築も忘れてはなりません。

一方で、今後はすべてのことを自ら行わねばならないため、組織としてのしっかりした体制を早期に確立し、「自立」を確かなものとしたいものです。運営コストもそのうちの重要な要素ではありますが、組織が小さいと運営コストが高くなるかどうかは、一概にはいえないのではないかと思います。管理部門などの固定費の割合が高くなる方向に働きますが、別の観点では、現場で気づいた問題点は迅速に対処が可能になることが良い方向に働くはずです。ぜひ、そのような学会運営でありたいものです。

しばらくの間、事業の継承の問題が残ります。心機一転、新しい事業を立てていくことも大事ですが、諸先輩方が築いてこられた重要な事業の継承も重要です。幸い、応用物理学会のご配慮により、この会誌「光学」をはじめ、いくつかのものは継承の目途が立っていますが、国の規則などの問題も含めて、容易でないものもあります。

いろいろ課題はありますが、飛躍に至る前段階の過程であり、ここを会員一丸となって切り開き、新生光学会の将来を担いましょう。